

特集 生協産直は酪農の危機を救えるのか？

03

酪農危機と産直牛乳を支える大山乳業の生産者 へ持続可能な産直であるために何が求められているか

下門 直人（京都橘大学 経営学部）



大山乳業でのインタビューの様子。
左から下門、小前孝夫組合長、山崎瑞季さん。

はじめに

昨年からメディアにおいて酪農危機が取り上げられ、酪農生産者が苦境に立たされている状況が伝えられている。

日本の酪農業は 2014 年頃に生じたバター不足問題から生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター事業が進められ、生乳の増産が図られた。その効果が表れ、2019 年頃から生乳生産量が上昇に転じた直後、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により牛乳・乳製品の需要が激減した。さらに円安や昨年から続くウクライナ戦争による輸入飼料価格の高騰やエネルギー価格の上昇などが重なり、多くの酪農家は赤字経営が続き、離農率も上昇している（『日本経済新聞』2023 年 1 月 29 日付）。

生産コストの上昇による酪農経営の危機的状況に対し、生乳販連（指定団体）と乳業メーカーとの交渉の結果、乳価が 2022 年 11 月に 10 円、さらに 2023 年 8 月に 10 円上げられることが決定した。乳価の上昇が多少なりとも進んでいるように見えるが、生産者からはまだ生産コストの上昇分には届かないという声が伝わってくる。

では、この酪農危機という事態において、酪農生産者はどのような困難に直面しているのだろうか。本稿では、産直事業を通じて京都生協やコープしがなど関西の生協と関わりの深い大山乳業農業協同組合や鳥取県畜産農業協同組合、その生産者の状況を踏まえつつ、牛乳をはじめ、持続可能な生協産直を実現するためには何が求められているのか考えたい。

なお、本稿の内容は、大山乳業農業協同組合、その組合員である山下牧場の山下正太氏、株式会社みんなの牧場、鳥取県畜産農業協同組合への取材に基づいている。

酪農危機前から減り続ける 大山乳業の出荷農家

鳥取県畜産振興課の畜産統計によると、県内の乳用牛の飼養戸数及び飼養頭数は減少を続けている。飼養戸数は2015年の153戸から2021年の112戸へと継続的に減少し、同時期の飼養頭数は若干の増減を繰り返しながらも9,700頭から8,800頭へと減少している。その一方、一戸当たりの飼養頭数については増加傾向にあり、63.4頭／戸から78.6頭／戸に変化している。このことから、小規模の酪農家が減少し、中・大規模の酪農家に集約していることがわかる。

こうした状況は、大山乳業農業協同組合（以下、大山乳業）の組合員の動向からも確認できる。大山乳業は、県内すべての酪農生産者が組合員として加入する酪農専門農協として県内で集荷された生乳の処理・加工、そして「白バラ牛乳」をはじめとした牛乳及び乳製品の販売を一貫して担っている。

現在、大山乳業の正組合員は136名、そのうち実際に大山乳業に生乳を出荷している酪農家は91戸ほどである。一昨年前には出荷農家が103戸（飼養頭数20頭以下：13戸、21～60頭：38戸、61～100頭：22戸、100頭以上：30戸）であったことから、この2年で10戸ほど減少していることになる。大山乳業の出荷農家は年々減少し、年間5～6軒ほどの酪農家が離農している。

特に、5～10頭程度の少頭数経営の酪農家の場合、事業を継いでもそれだけでは生計を立てることが難しいため、子供に継がせることはせずに高齢を理由に離農するが多い。鳥取では歴史的に、昭和50年代頃まで水稲や果実、芝生生産と兼業して酪農を営む農家が多かったが、その時期

を境に規模を50頭以上に拡大させ酪農専業に転身する農家が出現した。現在の出荷農家の傾向として、この時期に規模を拡大させた酪農家は現在でも事業継続できている一方で、小規模のままであった酪農家は離農している場合が多い。ただ、20～30頭程度の規模であったとしても、生産者の病気などにより事業継続が困難となり廃業するケースも少なからず存在する。

さらに、コロナ禍の牛乳需要の低下による生産抑制、円安、飼料代や電気代等の高騰による生産コストの急上昇、子牛の価格下落などによる副産物収入の減少などにより引き起こされた酪農危機の影響は極めて大きく、2022年の酪農家の離農率は平年に比べ大きく上昇している。具体的には、通常の前平均離農率は都府県が約5～6%、北海道が約2%であるのに対し、2022年のそれは都府県が約8.6%、北海道が約4%と凡そ1.5～2倍にまで増加している。

このことから今回の酪農危機が酪農家の離農を加速させたという点は間違いない。しかし、大山乳業の出荷農家の動向を踏まえると、酪農危機が発生する以前から離農という現象は続いている。

この現状を踏まえると、生協産直の象徴的な商品の一つであるコープ牛乳は今後も持続可能な商品であり続けるのか、という点について、酪農生産者の現状を踏まえつつ改めて考えてみる必要があるのではないだろうか。

産直牛乳を支える 大山乳業の生産者

大山乳業が1970年に京都生協（当時は京都洛北生協）との間で産直事業を始めて以来、すでに半世紀以上経つ。その間にコー

プしがや鳥取県生協などとの産直も開始し、今では売上高のうち、生協への販売が26%を占める。つまり、大山乳業にとって生協は最大の販売先であり、それゆえ産直事業も重要な位置づけにある。一方、生協にとっても大山乳業は新鮮でおいしい牛乳を組合員に提供するために欠くことのできない重要なパートナーであり続けている。では、酪農危機という状況下においても、これまでと変わらずに産直牛乳を生産してくれている生産者は現在どのような事態に直面しているのだろうか。酪農業が直面する厳しい状況や課題について、大山乳業に生乳を出荷している酪農家の生産現場を踏まえながら考えてみたい。

（1）家族経営の山下牧場

まず、大山乳業の組合員である山下正太氏が経営する山下牧場についてみていく。山下牧場は、山下正太氏と敏子氏夫妻、そしてその息子2人の4人で経営する家族経営の牧場である。もともと農家であった正太氏の父親が1960年代に2頭の乳牛を飼い始めたことから始まり、その後家畜の頭数を増やし、現在では、経産牛38頭、未經産牛14頭、和牛4頭の合計56頭を飼養している。

山下牧場の経営の特徴は、無理して規模を拡大せず、家族で世話ができる範囲内の家畜頭数で経営をおこなっている点にある。さらに正太氏の父親の代から無借金経営が志向され、二つある牛舎をはじめ、牛舎内の餌箱や柵など牧場内の建物や設備のほぼすべては手作りである（写真1～3）。例えば、第2牛舎の建築については、コンクリートの基礎工事も自分たちでおこなう徹底ぶりである。そのため第2牛舎の建設にかかったコストは凡そ750万円ほどであった。

また、山下牧場では12ヘクタールの畑でイタリアングラスやトウモロコシなどの飼料を生産しており、粗飼料の80%程度を自給している。

正太氏曰く、山下牧場は平均的な酪農家に比べると粗飼料の自給率が非常に高い。しかし、飼料代やエネルギーコスト等の上昇により、同じ条件で経営していても2022年の収入は2021年に比べ数百万円以上減少してしまったという。

こうした状況を踏まえ、正太氏は、酪農家が今後も安心して酪農を続けていくためには、生産コストに応じた適切な乳価の実現が不可欠であると語る。つまり、これまで酪農業は、相対的に高い収益をもたらす肉牛（和牛・交雑牛・ホルスタイン雄子牛）の販売という副産物収入があることを前提として経営されてきた。しかし、本来は生乳の販売のみで酪農経営が成り立たないと持続可能な酪農業とは言い難く、それを可能とする乳価の実現が酪農家にとって喫緊の課題となっている。



写真1：牛舎内の温度や湿度、牛の暑熱ストレスを測るヒートストレスメーター（右）と大山乳業の白バラ認証の認定証（左）



写真2：あるものを利用して自分たちで作った家畜の餌箱。



写真3：基礎工事も含め自分たちで建てた牛舎。

(2) 鳥取県の酪農業の維持を図る「みんなの牧場」

みんなの牧場は、2015年に鳥取県生協とコープしが、鳥取県畜産農協、地域の建設会社、飼料メーカー、そして生産者の出資によって設立された株式会社形態の牧場である。2018年に牧場の運営が開始され、現在、経産牛が約600頭、和牛が約80頭、さらに北海道では育成牛として未經産牛が200～300頭飼養されている鳥取県で最大規模のメガファームである。

みんなの牧場は畜産クラスター事業を利用して設立されたが、その背景には様々な理由がある。例えば、県内の酪農家の離農と生乳出荷量の減少への対策として、酪農

未経験の新規就農者や若者が気軽に働ける体制を整え、次世代の酪農の担い手を育成することが目的の一つとされた。具体的には、各工程の自動化とIT化による仕事の標準化と効率化が進められ、酪農についてもそれほどの知識や経験、技能がない状態でも従事できる体制を整えている（写真4、5）。さらに、大規模であっても少人数のローテーションで経営できるようにすることで、気軽に休暇を取れる職場環境を実現している。

みんなの牧場の設立にはコープしがや鳥取県生協といった生協が出資メンバーとして加わっているが、その理由は、酪農家が減少し続けることへの危機感であった。つまり、酪農・畜産生産者が継続して生産できる環境を構築すること、そして今後も産直牛乳や産直牛肉を安定して調達できる環境を自分たちも関わりながらつくる必要があると考えたためだ。

こうした生産者や生産者団体、生協の思いが込められて設立されたみんなの牧場であるが、経営が軌道に乗り始めるかどうかという矢先に、コロナ禍による牛乳・乳製品の需要の激減、ウクライナ戦争や円安による輸入飼料価格の高騰、さらに電気代の上昇などによる生産コストの大幅な上昇によって経営困難な状況に陥っている。当初の事業計画では2022年の収支は4,000万円程度の黒字になる予定であったが、逆に7,000万円程度の赤字となってしまった。

全国の酪農家がこうした経営危機に直面するなか、生乳販連（指定団体）と乳業メーカーとの交渉の結果、乳価は2022年11月に10円上げられ、さらに2023年8月に10円上げられることになった。しかし、生産者からするとその上昇分では生産コストの上昇分を補いきれず、赤字からの脱却はまだ難しい状況にある。

みんなの牧場の鎌谷氏は、現状の生産コストを前提に考えると、トータルで 35 円程度の乳価の引き上げがないと生産を維持することは困難であると指摘する。さらに、「借金だらけのなかで、さらに借金しながら作っている牛乳を飲んでもらっても、これは健全な産業とは言えない」と語り、この状況を改善するためにも、政府や乳業メーカーのみならず、生産者団体や生協、消費者といった牛乳や乳製品の生産や流通、消費に関わるすべての人に酪農業について考えてもらいたいと指摘する。



写真 4：50 頭の搾乳を 3 人で管理できるロータリーパーラー。



写真 5：ロータリーパーラーと連動し、牛の搾乳状態や乳房炎の兆候などの健康管理を常時チェックしているシステム

酪農の衰退は、畜産の衰退

(1) 酪農生産者により設立された 鳥取県畜産農業協同組合

これまで主に酪農生産者の状況についてみてきたが、酪農業が持続可能であるためには副産物収入源である肉牛の販売先として畜産業の存在も不可欠となる。その点について、鳥取県畜産農業協同組合（以下、とりちく）の事業を踏まえながら確認する。とりちくは、牛の飼育及び加工処理、販売を一貫しておこなう専門農協である。2022 年度の売上は 23 億 8,000 万円であり、そのうち、生協産直が占める割合は 25～30% 程度である。生協産直を通じた販売は、近年若干減少傾向にある。現在、とりちくと産直を展開している生協は鳥取県生協、京都生協、コープしが、エフコープである。さらに京都生協についていえば、醍醐石田店の精肉店としてとりちくが入っている。

現在、とりちくの組合員は 72 名（2023 年）であり、そのほとんどは生乳も生産する酪農家として大山乳業の組合員にもなっている。大山乳業と同様に、とりちくの組合員数も近年は減少傾向にあり、以前は 100 名以上いたが高齢を理由に離農する組合員が出てきている。ただ、酪農は辞めるものの、和牛肥育のみをおこなう農家も一定数存在する。

とりちくと大山乳業の両者の組合員となっている生産者が多いことからわかるように、酪農業と畜産業の産業間のつながりは非常に密接である。そこで酪農と畜産のつながりについて簡単に確認する。

まず、とりちくは鳥取県の酪農家を中心となって設立したという歴史的背景をもつ。一般的に、酪農家は生乳生産のための雌牛を飼養する一方、雄牛については繁殖で用いる種牛以外は肉牛として販売する。

ただ、とりちくが設立される以前は、鳥取の酪農家は雄牛の販売先がなかったため、定期的に集落を訪れる「ばくろうさん」と呼ばれる家畜商に買い叩かれながらも販売するしかなかった。その状況を変え、肉牛の販売という副産物収入を通じて酪農家の所得向上を図ることを目的として1980年に設立されたのがとりちくの前身、東部畜産農業協同組合である。こうした酪農業と畜産業の関係、そしてとりちくの設立背景もあり、酪農家ととりちくは深く結びついている。

(2) 酪農危機による肉牛確保の困難

また、近年の畜産業の傾向として、肉牛生産において乳牛用のホルスタイン（雌）を借り腹とし、和牛の受精卵を移植する方法も積極的に実践されている。そのため、とりちくが肉牛を安定して確保するためには、酪農家からホルスタインの雄子牛を買い取るだけでなく、和牛や交雑牛を安定供給する酪農業が不可欠となる。

しかし、昨年から続く飼料やエネルギー価格の高騰による酪農生産コストの上昇、生乳の生産抑制、下落傾向から回復しない和牛の子牛価格などを要因として、酪農家は昨年から牧場を維持する上で最低限となる雌牛を確保するための繁殖計画を立てている。具体的には、凡そ90%の確率で乳牛用の雌牛が生まれる判別種付けを実施し、肉牛となる雄子牛や和牛が生まれない状況が続いている。そのため、例えば、これまでは肉牛用のホルスタイン雄子牛を年1,000頭ほど集荷してきたが、直近の状況ではその数が半減してしまっている。さらに、昨年及び今年の家畜の種付け状況から、少なくとも2024年までは肉牛の出荷が大幅に減少することが予想されている。

つまり、酪農家にとって副産物収入と

なっていた雄子牛や交雑牛、和牛の販売の魅力が低下したこと、そして本業の酪農経営における危機的状況（生産コスト高、生産抑制等）の継続が、肉牛を安定して確保ができないという畜産の危機を生み出している。したがって、持続的な畜産業（肉牛）を実現するためには、その前提として持続可能な酪農業が不可欠となっている。

持続可能な酪農業・畜産業の実現に向けて

昨年から続く酪農危機の要因の一つは、海外や国内の情勢変化により、輸入に依存していた飼料価格が急騰したことの影響を生産者が直接受けたことである。時代によって輸入飼料の方が低価格の場合もあるが、今後もこのような事態が生じることも十分考えらえる。こうした影響を緩和し、鳥取県内の酪農や畜産、農業を維持していくために取り組まれているのが循環型の酪農業・畜産業の実践である。

大山乳業やとりちくでは、少しでも飼料の自給率を高めようと、県内の休耕田を活用して飼料稲や飼料米の生産に取り組んでいる。例えば、とりちくでは委託を含め約170ヘクタールの休耕田で飼料用の稲わらや飼料米を生産している。

また、みんなの牧場はメガファームであることを生かし、家畜の排せつ物をバイオガス発電に利用したり、敷料（家畜の寝床）やたい肥として活用したりしている（写真6～8）。たい肥は休耕田を活用した飼料稲や飼料米の生産に使われ、そして今度はそれらが酪農生産に使われている。こうした地域の酪農と畜産、農業が一体となって循環する仕組みづくりが進められている。



写真6：家畜の排せつ物を発酵させ、メタンガスによる発電を行うバイオガスプラント。みんなの牧場で生産された電気はすべて売電されている。



写真7：バイオガス発電の発電機。



写真8：家畜の排せつ物からつくられた敷料とたい肥。

おわりに ～生協産直が支えてきたもの、 そしてこれからの産直～

大山乳業の小前組合長によると、酪農危機と呼ばれる状況は飼料価格の変動や需給バランスが崩れることで、これまでも凡そ10年に一度の頻度で生じてきたという。その度に需給調整として減産政策がとられてきた。今回は減産とは言わず生産抑制という言葉が使われているが、その実態は、他製品と比べ生産調整が困難な酪農業において、主に生産者が生乳の需給バランスのリスクを負わされており、その状況に変わりはない。

酪農生産者のこうした現状を踏まえると、この需給バランスのリスクを生産者に負わせるのではなく、もう少し社会で分散して負う仕組みをつくる必要があると考える。そしてその実現に向けた一つとして、生産者と生協の組合員を結びつける産直事業は重要な役割を担っているのではないだろうか。とりわけ、これまでに築いてきた大山乳業ととりちく、そして生協のトップ同士の強いつながりと同等の関係を現場の生産者と生協の組合員との間にも築くことができれば、それは持続的な生協産直を実現する一歩となるように感じる（写真9）。

この取材を通じて酪農生産者の声を聴く限り、時代とともに乖離する生産者と消費者の関係を架橋し、交流や学習会などを通じて生産者と消費者がより深く共感や相互理解できる関係の構築がより一層生協産直に期待されている。さらに言えば、そうした生産者と消費者との関係を前提とし、その上で、多少の価格変動に対しても生産者や生協産直への共感から買い支えてくれるような消費者を組合員として育てていくことが、これからの生協や産直事業には求め

られているのではないか。



写真 9：
酪農生産者への支援要請に、大山乳業の小前組合長やとりちく
の木下組合長とともに平井知事を訪問するコープしがの白石
理事長と京都生協の鯉江常務（当時）、鳥取県生協の井上理事長。

<謝辞>

本稿の執筆にあたり、快く取材に応じて
くださった大山乳業農業協同組合、山下牧
場、みんなの牧場、鳥取県畜産農業協同組
合の方々には心より感謝申し上げます。